

見積参考資料

委託業務名 R7吉土 宮川内ダム 上板・西分神ノ
木 土木工事資材単価調査業務

注意

「見積参考資料」は入札参加者の迅速で適正な工事費の見積りのための一資料であり、請負契約を拘束するものではない。

業務委託料内訳書

業務名	R 7 吉土 宮川内ダム 上板・西分神ノ木 土木工事資材単価調査				業 項	種 目	土木設計業務 資材単価調査	
項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量・金額増減	摘要	
資材単価調査		式	1					
資材単価調査		式	1					
資材単価調査		式	1					
企画・準備		式	1					内 1号
本調査		式	1					内 2号
集計・分析		式	1					内 3号
審査		式	1					内 4号
報告書作成		式	1					内 5号
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
旅費交通費		式	1					
交通費		式	1					内 6号
直接原価（その他原価除く）		式	1					

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 1号	企画・準備						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師(A)			人	0.6			
技師(B)			人	0.6			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 2号	本調査						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師(A)			人	2.8			
技師(B)			人	3.5			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 3号	集計・分析						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師(A)			人	1.8			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 4号	審査						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師			人	1.2			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 5号	報告書作成						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
技師(C)			人	1			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 6号	交通費						
名称・規格		条件	単位	数量	単価	金額	摘要
交通費			式	1			
合計							

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 7号	その他原価					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
直接人件費（設計業務）		式	1			
$\alpha / (1 - \alpha)$		%				
その他原価		式	1			
合計						

1 次内訳書

単価使用年月	2025.07
歩掛適用年月	2025.07
労務調整係数	1.000-00000 0.0 0

内 8号	一般管理費等					
名称・規格	条件	単位	数量	単価	金額	摘要
業務原価		式	1			
$\beta / (1 - \beta)$		%				
一般管理費等		式	1			
調整額						
合計						

業務見積用参考資料(調査人員等)

業務名: R7吉土 宮川内ダム 上板・西分神ノ木 土木工事資材単価調査業務

1. 直接人件費

職種区分 項目	理事・技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員
企画・準備			0.60	0.60		
本調査			2.80	3.50		
集計・分析			1.80			
審査		1.20				
報告書作成					1.00	
合計(人)	0.00	1.20	5.20	4.10	1.00	0.00

2. 直接経費(1) 旅費

職種区分 基準価格(日当) (宿泊)	理事・技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員	合計(円)
日当							
宿泊費							
合計							

3. 直接経費(2)

項目	単位	金額(円)
交通費	一式	10,000
通信費	一式	
印刷費	一式	
電算処理費等	—	
その他直接経費	—	
合計		10,000

参考（工事仕様）

第1章 総則

1. 1 適用の範囲

本仕様書は、徳島県 宮川内ダム管理所（以下に「甲」という。）が実施する「R7吉土 宮川内ダム 上板・西分神ノ木 放流警報設備改良工事」に関する設計、製作、据付、総合調整までの一切に適用する。

1. 2 工事の範囲

受注者（以下に「乙」という。）は、契約書、共通仕様書および添付図面等に基づき、必要な該当装置の設計、製作、据付、総合調整を行うものとする。

なお、本工事における更新対象は「5.2 設備構成」のとおりとする。

対象箇所		区分	工事内容
宮川内ダム管理所		既設	設備更新なし 神ノ木警報局設備更新後の総合調整
宮川内ダム 放流警報設備	神ノ木警報局	既設	警報装置及び付帯設備更新 無線装置、及び空中線は流用

1. 3 提出書類

(1) 承認図書

乙は製作に先立ち、本仕様書に基づいて詳細な打合せを行い、次の書類を指定する期日までに提出し、予め承認を得なければならない。また、これを変更する場合も同様とする。

- システム系統図
- 装置構成ブロック図
- 機器構成寸法図
- 機器仕様書
- その他、監督員が別に必要と認める書類は、遅延なく提出しなければならない。

(2) 完成図書

工事が完成したときは、次の書類を速やかに提出するものとする。

- 工事月報および工事工程写真 1部
- 工事工程記録および工事完成写真 1部
- 工事完成図書 3部
- 試験成績書 1部
- 取扱説明書 3部

1. 4 保証

(1) 本装置等の保証期間は、竣工検査完了後2ヵ年とし、この期間中に発生した故障で乙の責任とみなされるものについては、速やかに無償で修理するものとする。

(2) 特に重大な故障については、本期間経過後であっても、甲、乙両者協議のうえ無償で修理

を行うものとする。

1. 5 特許権の使用

乙が特許権、その他第三者の権利の対象となるものを使用する場合、その使用に関する責任は乙が負うものとする。

1. 6 教育

乙は、工事完了後において、システム全体の機能説明および運用、保守について必要な説明書を作成の上、十分な技術指導と技術・運用方法の教育を行うものとする。

1. 7 協議事項

- (1) 本仕様書の内容に疑義が生じた場合、乙の一方的解釈によらず、速やかに甲乙両者が協議するものとする。
- (2) 本仕様書に明記無き事項についても本装置の機能上、具備すべきものについては、これを充足するものとする。

1. 8 既設設備流用の取扱い

更新対象箇所における本仕様書外の設備は既設流用とする。この場合、既設設備納入業者との調整を十分に行うものとし、これに掛かる費用全てを乙が負担するものとする。

なお、今回整備機器と流用設備間で整合性を担保させる必要がある場合は、詳細な施工計画書等を提出し、発注者並びに既設設備納入業者等の承諾を得なければならない。

1. 9 工事に伴い発生する作業に係わる留意事項

本工事の施工中にあたって稼働中の宮川内ダム テレメータ・放流警報設備を停止させる際には、当該システムを熟知した者により作業を行うものとし、システム障害を発生させないように留意すること。

1. 10 別途工事との関連

機器の製作・据付・調整にあたり、別途計画されている各種工事との関連が生じた場合は、監督員の指示を受け、目的とする本システムの施工に遅延を生じさせないように、関係者と十分協議の上、円滑に施工することとしなければならない。

第2章 一般事項

2. 1 適用規格等

本工事を設計・製作・施工するにあたっては、本仕様書に定めるもののほか、次の各号にあ
げる関係法規、規格、基準等に従わなければならない。

- (1) 国土交通省 テレメータ装置 標準仕様書 (国電通仕第 21 号)
- (2) 国土交通省 70MHz 帯無線装置 標準仕様書 (国電通仕第 22 号)
- (3) 国土交通省 直流電源装置(テレメータ用) 標準仕様書 (国電通仕第 26 号)
- (4) 国土交通省 放流警報装置 標準仕様書 (国電通仕第 27 号)
- (5) 日本産業規格 (JIS)
- (6) 電気学会 (電気規格調査会) 標準規格 (JEC)
- (7) 日本電機工業会規格 (JEM)
- (8) 電子情報技術産業協会規格 (JEITA)
- (9) 電気設備に関する技術基準
- (10) 国土交通省 雷害対策設計施工要領 (案)・同解説 (平成 18 年 11 月)
- (11) 徳島県土木工事共通仕様書
- (12) 徳島県諸法規
- (13) その他関係法令および規格

2. 2 構造等

(1) 構造

- a) 堅固にして長期の使用に耐えられるものとする。
- b) 架体構造のものは鋼板製とし、保守点検は前面または後面から行えるものとする。
- c) 架内の実装方式は可能な限りプラグインユニット方式で容易に保守点検できるものとし、
各実装ユニットは機能的にブロック化して出来るだけ小型化するものとする。

(2) 周囲条件

a) 屋外設備

- | | |
|---------|-------------------------|
| ア. 温度 | -10℃～+40℃ |
| イ. 相対湿度 | 全天候型 |
| ウ. 風速 | 平均 40m/sec 瞬間最大 60m/sec |

b) 屋内設備

- | | |
|---------|----------------|
| ア. 温度 | -10℃～+40℃ |
| イ. 相対湿度 | 95%以下 (結露なきこと) |

(3) 電気条件

本装置に対する供給電源は、次のとおりとする。

a) 電圧

- | |
|---------------|
| ア. AC100V±10% |
|---------------|

イ. DC12V±10%

(4) 塗 装

- a) 汎用品については、製作メーカー標準の塗装処理とする。なお、その他の装置の塗装は防錆処理後焼付け等の処理を行うものとする。
- b) 塗装色については、色見本等により承諾を得るものとする。

(5) 銘 板

- a) 装置・機器には名称、形式、製造年月、製造会社名等を表示した銘板をつけるものとする。
- b) 装置・機器の端子、調整箇所、接続箇所及びケーブル等には添付図面と対照できる表示を行うものとする。
- c) 装置・機器のケーブル接続部には誤接続がないように配慮を行うものとする。
- d) 取扱上、特に注意を要する箇所については、その都度、赤字による指示又は注意書き、銘板を付けるものとする。

第3章 システムの機能

3. 1 概要

本工事は、1.2 工事の範囲に示した宮川内ダム 神ノ木放流警報設備の更新を行うものである。

その他設備は既設利用とするため、更新の際は流用設備との整合性および既設更新済設備との整合性を十分に担保すること。

3. 2 システム構成

システム構成は、別図*（システム構成図）および別図*（ブロック図）のとおりとする。

3. 3 回線構成

回線構成は、別図*（システム構成図）のとおりとする。

3. 4 システム動作の概要（放流警報設備）

（1）監視制御装置（放流警報）（監視制御装置は設備更新なし）

監視制御装置（放流警報）は、警報局装置を呼出し制御することにより、サイレン吹鳴、擬似音吹鳴および音声放送等の動作を行うものとする。また、呼出し制御を受けた警報局から返送される返送信号により、警報局の動作状態の表示および印字を行うものとする。

（2）警報局装置（スピーカ警報局、サイレン・スピーカ警報局）

警報局装置は、監視制御装置（放流警報）からの呼出し制御により、サイレン吹鳴、擬似音吹鳴、音声放送、回転灯制御等の動作を行うとともに、動作状況を監視制御局に返送を行うものとする。音声放送は、監視制御装置（放流警報）からのマイク放送、親局音声発生による放送を行うものとする。

第4章 伝送方式

4. 1 放流警報の伝送方式

放流警報装置の伝送方式は、特記仕様書によるもののほか、「国土交通省 放流警報装置 標準仕様書（国電通仕第 27 号）」に準じたものとする。

- | | |
|------------|---|
| (1) 通信方式 | 半二重通信方式 |
| (2) 伝送方式 | |
| a) 符号方式 | NRZI 等長符号方式 |
| b) 同期方式 | 非同期方式 |
| c) 変調方式 | 周波数変調方式 |
| d) 伝送速度 | 200bps |
| e) 伝送速度偏差 | $\pm 5 \times 10^{-5}$ 以下 |
| f) 中心周波数 | 200bps : 1600Hz |
| g) 周波数偏移幅 | 中心周波数 ± 100 Hz (200bps) |
| h) 周波数偏移方向 | マーク : -100 Hz (200bps)
スペース : $+100$ Hz (200bps) |
| i) 送信周波数精度 | ± 6 Hz 以下 (200bps) |
| j) 誤り検出方式 | 16 ビット サイクリックコード符号 |
| k) 符号構成 | JIS X5203 (ハイレベルデータリンク制御手順のフレーム構成) に準拠すること。 |

第5章 装置の仕様

5.1 装置の仕様

(1) 機器の一般仕様

a) 構造

各装置の構造は、機能毎にできるだけユニット化し、特に観測局に設置する機器の本体は原則的に背面設置を考慮し、保守点検は装置前面から行えるものとする。

b) 寸法

ア. 監視制御装置 (参考)

筐体寸法は、高さ 2,350mm、幅 520mm、奥行 450mm 以下の自立据置型とし、外部機器との接続は架下とする。

イ. 有線観測警報装置

筐体寸法は、高さ 1,500mm、幅 600mm、奥行 350mm 以下の自立据置型とし、外部機器との接続は架下とする。なお、防湿を考慮して、開閉部および外部機器接続部等にパッキングを使用した防湿構造とすること。

なお、スペース的に監視制御装置架内への実装が可能な場合は、この限りではない。

c) 塗装

筐体の塗装は防錆処理後焼付塗装とし、塗装色はマンセル 5Y7/1 半ツヤとする。

d) 使用条件

本装置は次の条件で本仕様機能を満足するものとする。

ア. 温度および湿度

分類		装置			
		監視制御装置	ディスプレイ 操作卓	ネットワーク プリンタ	警報局装置 観測局装置
電氣的 部分	温度	-5°C~+40°C	+5°C~+35°C	+10°C~+30°C	-10°C~+40°C
	相対湿度	90%以下	40%~80%	40%~80%	95%以下

e) 電氣的強度

ア. 絶縁抵抗

電源入出力端子一括と筐体接地間の絶縁抵抗は、DC500V 絶縁抵抗計で測定して 10MΩ 以上とする。

イ. 絶縁耐力

電源入出力端子一括と筐体接地間の絶縁耐力は、60Hz の正弦波実効電圧 1,500V 1 分間を加えて異常を生じないものとする。

5. 3 機器の個別仕様

(1) 警報装置 (スピーカ局)

(a) 基本制御部

基本制御部は、警報装置の中核となるものであり、各入出力制御部の制御、受信符号の判定を行う機能を有すること。

(b) 変復調部

変復調部は、パルス符号を周波数変調信号に変換する変調回路と、周波数変調信号をパルス符号に変換する復調回路で構成すること。

(c) 伝送制御部

伝送制御部は、放流警報監視制御装置とのデータ伝送手順を管理するとともに、符号の送受信を行う機能を有すること。

(d) 集音返送部

集音返送部は、起動後約 5 秒間、可聴音を返送する機能を有すること。

(e) 集音レベル判定部

集音レベル判定部は、集音マイクで集音した信号のレベルを判定する機能を有すること。

(f) 警報制御部

警報制御部は、擬似音 1、マイク放送、放送停止、点検および監視の機能を有すること。

(g) チャイム音出力部

チャイムは電子回路で作成するものとし、4 打音 (ドミソド及びドソミド) とすること。

(h) インピーダンス判定部

インピーダンス判定部は、点検制御時にスピーカのインピーダンスを測定する機能を有すること。

(i) 試験部

試験部は、システムの保守点検時に必要なもので、保守時等の動作試験に使用する。

(j) 電源部

電源部は、警報装置内各部へ必要な電源を供給する機能を有すること。

(k) 監視情報入力部

監視情報入力部は、警報装置各部の状態や局内の諸情報を入力する機能を有すること。

入力する監視情報は以下とする。

ア. 点検異常

イ. AC100V 停電

ウ. 電源装置異常

エ. 音声増幅器 1 異常

オ. スピーカ 1 異常

カ. 音声増幅器 1 ON

(1) 拡張警報制御部

拡張警報制御部は、標準項目以外の制御項目を行う機能を有するもので、制御項目は以下とする。

ア. 回転灯 OFF

イ. 強制停止

(m) 拡張監視情報入力部

拡張監視情報入力部は、警報装置各部の状態や局内の諸情報を入力する機能のうち、標準項目以外の監視情報を入力する機能を有すること。入力する監視情報は以下とする。

ア. 回転灯 ON

(n) 外部出力部 1

外部出力部 1 は、回転灯の制御信号を出力するものとする。

(o) 音声増幅器（警報装置内に実装すること）

音声放送および擬似音放送用に使用する。

(p) 回転灯制御部（警報装置内に実装すること）

回転灯の制御機能を有するものとし、任意の手動制御や警報装置経由での遠隔制御が可能なこと。

(2) スピーカ

(a) 型式 レフレックスホーン型（全天候型、防鳥網付）

(b) 定格入力 50W×2

(c) その他 取付金具含む

(3) 集音マイク

(a) 型式 ホーン型（全天候型、防鳥網付）

(b) 公称インピーダンス 8Ω

(c) その他 取付金具含む

(4) 回転灯

(a) 発光色 赤色

(b) 電源 AC 100V 7.8W 程度

(c) 発光素子 LED

(d) 閃光方式 ランプ点滅方式

(e) その他 取付金具含む

(5) 無線装置（無線装置は既設流用）

無線機既設流用品 三菱電機 無線機ユニット FA75A-1A 型

本装置の仕様・規格は、特記仕様書によるもののほか、「国土交通省 70MHz 帯無線装置 標準仕様書（国電通仕第 22 号）」に準じたものとする。

(a) 無線周波数帯 70MHz 帯

(b) スプリアス発射強度 新スプリアス規格に準拠すること。

(c) 送信出力 神ノ木警報局 1W

(6) 同軸避雷器

(a) 方式 同調型
(b) 周波数 70MHz 帯
(c) インピーダンス 50Ω
(d) 挿入損失 0.5dB 以下

(7) 空中線 (5素子八木型) (空中線は既設流用)

(a) 型式 5素子八木型 (70MHz 帯)
(b) その他 取付金具含む

(8) 直流電源装置

(a) 交流入力 AC100V、60Hz、単相
(b) 直流出力 13.4V±2%、10A

(9) 蓄電池

(a) 型式 MSE 型鉛蓄電池
(b) 容量 DC12V、100AH

(10) 耐雷トランス

(a) 入力電圧 AC100V、60Hz、単相
(b) 出力電圧 AC100V、60Hz、単相
(c) 容量 2kVA

(11) 避雷器収容盤 B

以下の避雷器を実装し、雷等の過渡的過電圧を制限し、設備の保護を可能とすること。

(a) 通信用 SPD (集音マイク、スピーカ用)

ア. 数量 2 個
イ. 保護心数 4 芯+シールド
ウ. 定格電圧 AC100V
エ. 電圧保護レベル 1000V 以下 (線間)
1200V 以下 (接地間)
オ. インパルス耐久性 8/20μs 4kA (線間)
(カテゴリ C2) 8/20μs 10kA (接地間)
カ. インパルス耐久性 10/350μs 0.5kA

(b) 電源用 SPD (回転灯用)

ア. 数量	1 個
イ. 規格	JIS C 5381-11
ウ. クラス	クラス II
エ. 適用回路	1 φ 2W 100V
オ. 最大連続使用電圧	AC280V
カ. 公称放電電流	10kA (ライン-接地間)
キ. 最大放電電流	20kA (ライン-接地間)
ク. 電圧保護レベル	1.5kV
ケ. 故障表示	有り
コ. 警報接点出力	有り
サ. SPD 分離器	内蔵

(c) 収容盤

ア. 形式	屋内壁掛型
イ. 収納品	上記 (a) ~ (b) の機器類 1 式
ウ. 材質	鋼板
エ. 塗装色	メーカー標準
オ. 端子台	有り
カ. その他	SPD 取付金具含む
キ. 参考寸法	W600×H500×D200mm 程度

(1 2) 分電盤 A

(a) 電源用 SPD (1 φ 2W AC100V 用)

ア. 数量	1 個
イ. 規格	JIS C 5381-11
ウ. クラス	クラス I および II
エ. 適用回路	1 φ 2W 100V
オ. 最大連続使用電圧	AC280V
カ. 公称放電電流	10kA (8/20 μ s) (ライン-接地間)
キ. 最大放電電流	20kA (8/20 μ s) (ライン-接地間)
ク. インパルス放電電流	2.5kA (10/350 μ s)
ケ. 電圧保護レベル	1.4kV (ライン-接地間)
コ. SPD 分離器	内蔵

(b) オートリセットブレーカ (1 φ 2W AC100V 用)

ア. 数量	1 個
イ. 機能	ブレーカがトリップした場合、投入待ち時間経過後にブレーカの自動投入が可能な機能を有すること。
ウ. 定格電圧	1 φ 2W 100V
エ. 動作回数表示	有り
オ. 投入待ち時間	選択により切替可能なこと。

(c) 収容盤

ア. 形式	屋内壁掛型
イ. 回路数	5回路程度 (予備含む)
ウ. 材質	鋼板
エ. 塗装色	メーカー標準
オ. 端子台	有り
カ. その他	SPD 取付金具含む
キ. 参考寸法	W600×H500×D200mm 程度

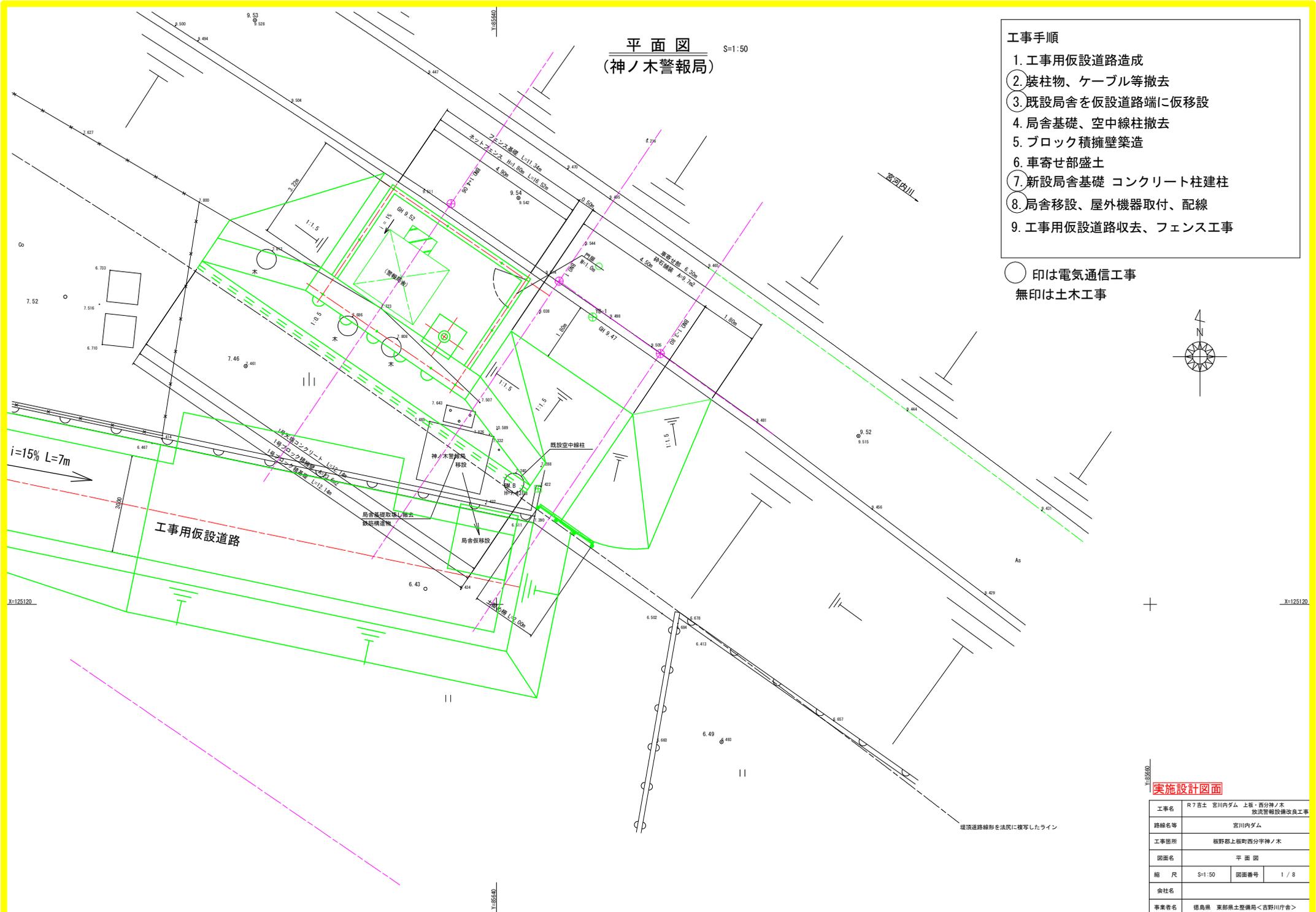
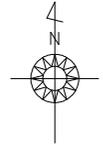
平面図
(神ノ木警報局)

S=1:50

工事手順

1. 工事前仮設道路造成
- ② 装柱物、ケーブル等撤去
- ③ 既設局舎を仮設道路端に仮移設
4. 局舎基礎、空中線柱撤去
5. ブロック積擁壁築造
6. 車寄せ部盛土
- ⑦ 新設局舎基礎 コンクリート柱建柱
- ⑧ 局舎移設、屋外機器取付、配線
9. 工事前仮設道路収去、フェンス工事

○印は電気通信工事
無印は土木工事



実施設計図面

工事名	R7吉士 宮川内ダム 上堰・西分神ノ木 放流警報設備改良工事		
路線名等	宮川内ダム		
工事箇所	板野郡上板町西分神ノ木		
図面名	平面図	図面番号	1 / 8
縮尺	S=1:50	図面番号	1 / 8
会社名	徳島県 東部土木整備局<吉野川庁舎>		
事業者名	徳島県 東部土木整備局<吉野川庁舎>		

断面図

S=1:50

車寄せ部

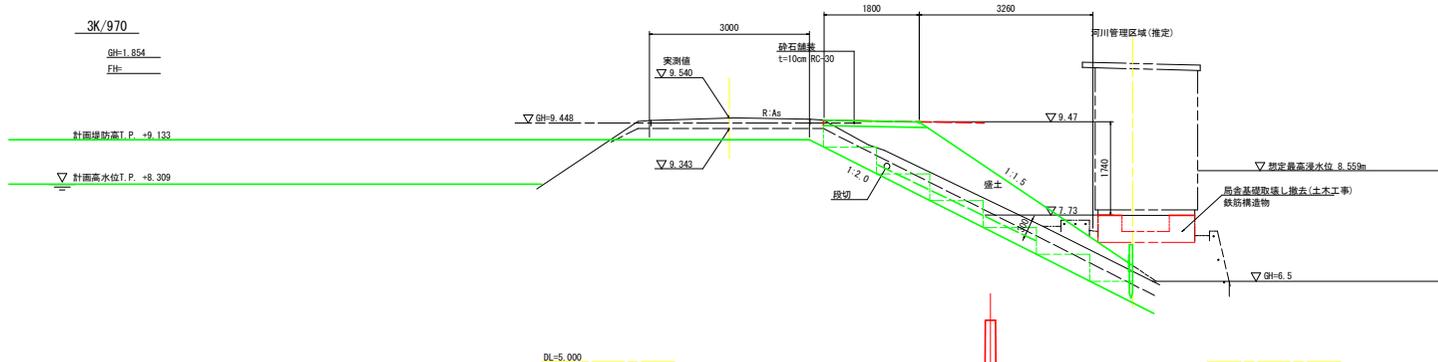
BNO.1 - 3.80

GH=9.520
FH=

H27 吉土 宮川内谷川 阿波・土成宮川内一板・大寺
浸水想定区域図作成業務から抜粋

3K/970

GH=1.854
FH=



局舎部

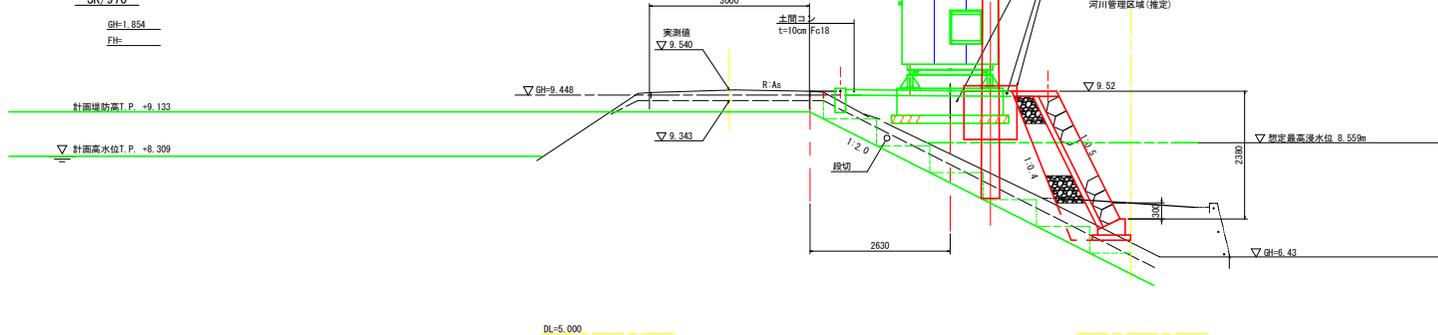
BNO.1 + 4.06

GH=9.520
FH=

H27 吉土 宮川内谷川 阿波・土成宮川内一板・大寺
浸水想定区域図作成業務から抜粋

3K/970

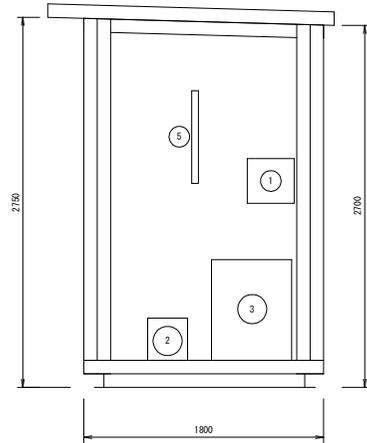
GH=1.854
FH=



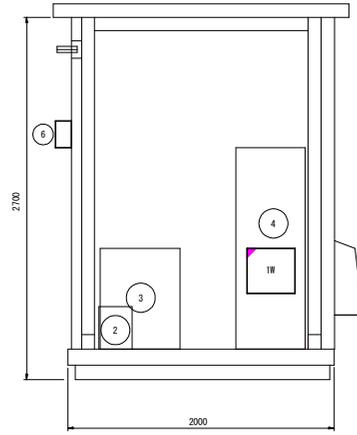
実施設計図面

工事名	R7吉土 宮川内ダム 上板・西分神ノ木 放流管管線設備改良工事		
路線名等	宮川内ダム		
工事箇所	板野郡上板町西分神ノ木		
図面名	断面図		
縮尺	S=1:50	図面番号	2 / 8
会社名			
事業者名	徳島県 東部県土整備局<吉野川庁舎>		

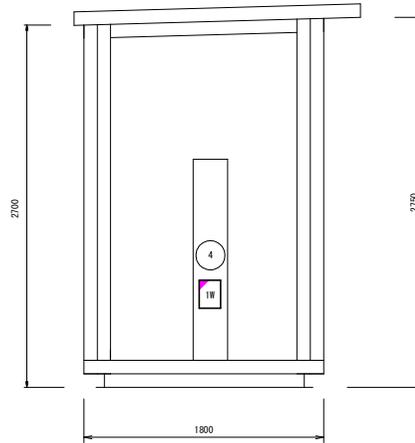
配管配線図(現状)



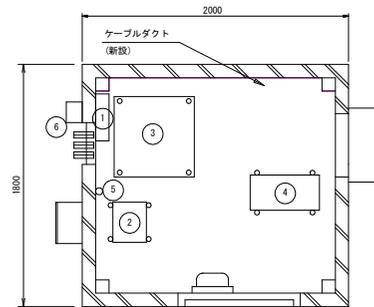
局舎立面図 左側面 (S=1/20)



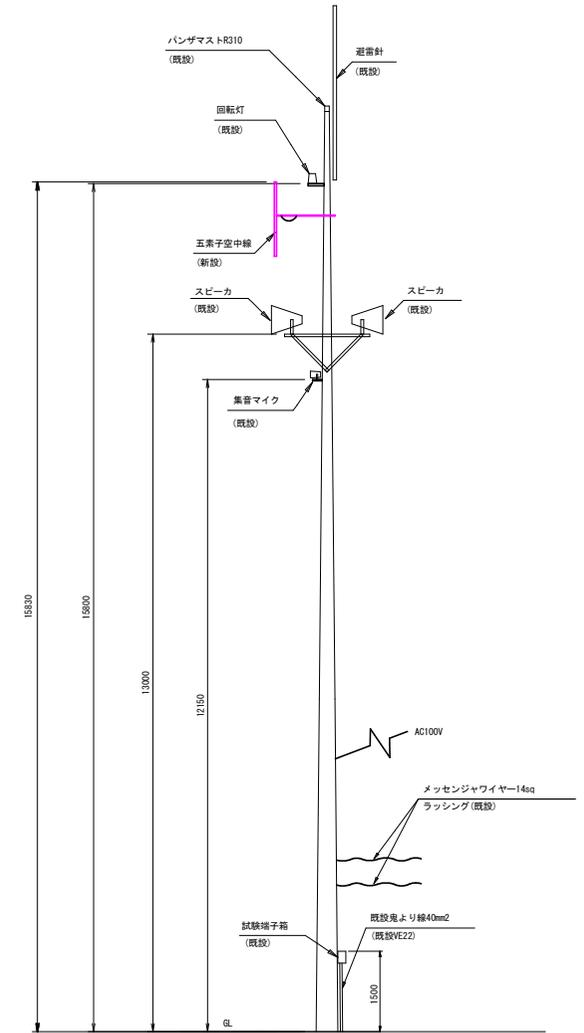
局舎立面図 正面 (S=1/20)



局舎立面図 右側面 (S=1/20)



局舎平面図 (S=1/20)



パンザマスト立面図 (S=1/50)

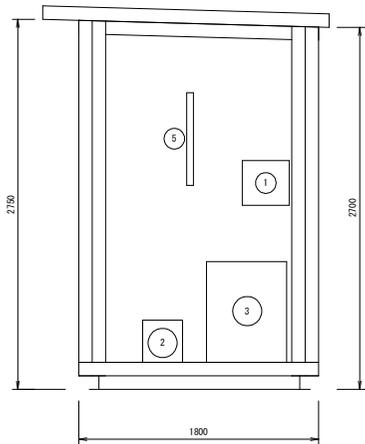
凡例)

番号	機器名称	備考
①	分電盤A	
②	耐雷トランス	2kVA
③	直流電源装置	100Ah
④	警報装置	1W
⑤	回転避雷器	
⑥	電力計(WHD)	
⑦	避雷器收容盤B	

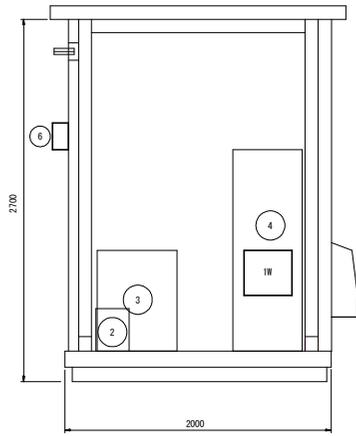
実施設計図面

工事名	R7吉士 宮川内ダム 上堰・西分神ノ木 取壊警報設備改良工事
路線名等	宮川内ダム
工事箇所	板野郡上板町西分神ノ木
図面名	配管配線図(現状)
縮尺	S=1:50 図面番号 3 / 8
会社名	
事業者名	徳島県 東部県土整備局<吉野川庁舎>

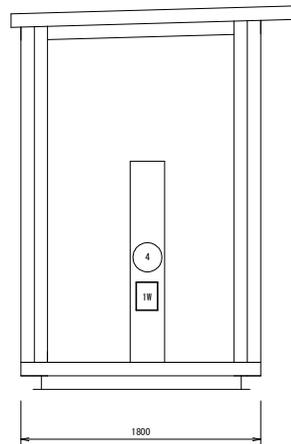
配管配線図(移設後)



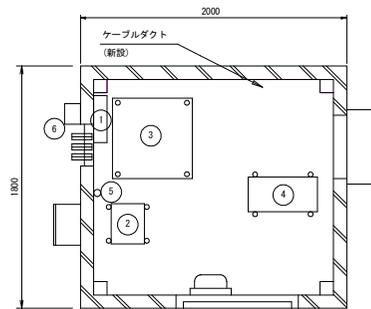
局舎立面図 左側面 (S=1/20)



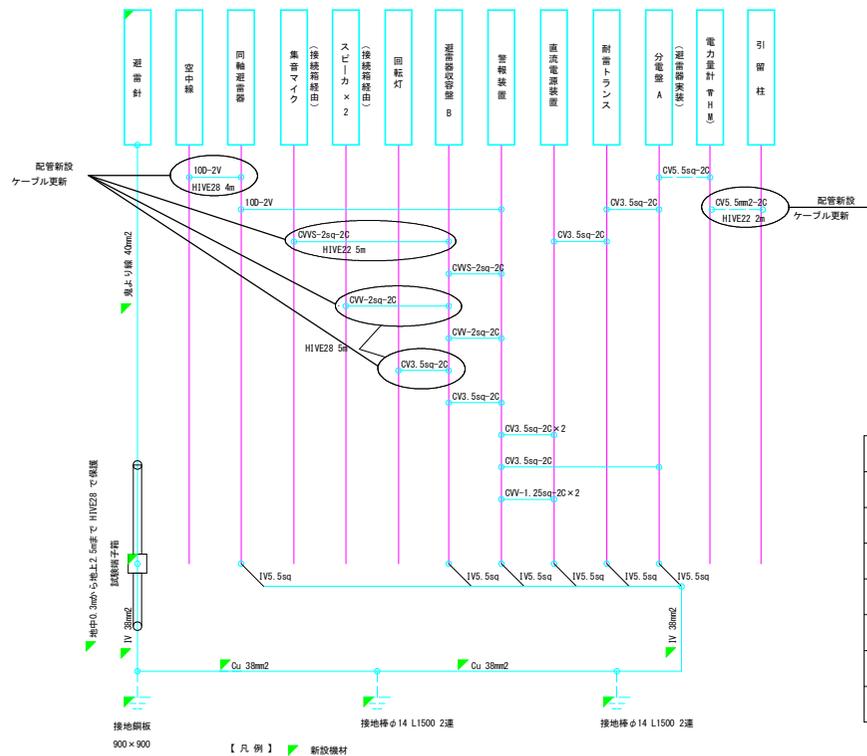
局舎立面図 正面 (S=1/20)



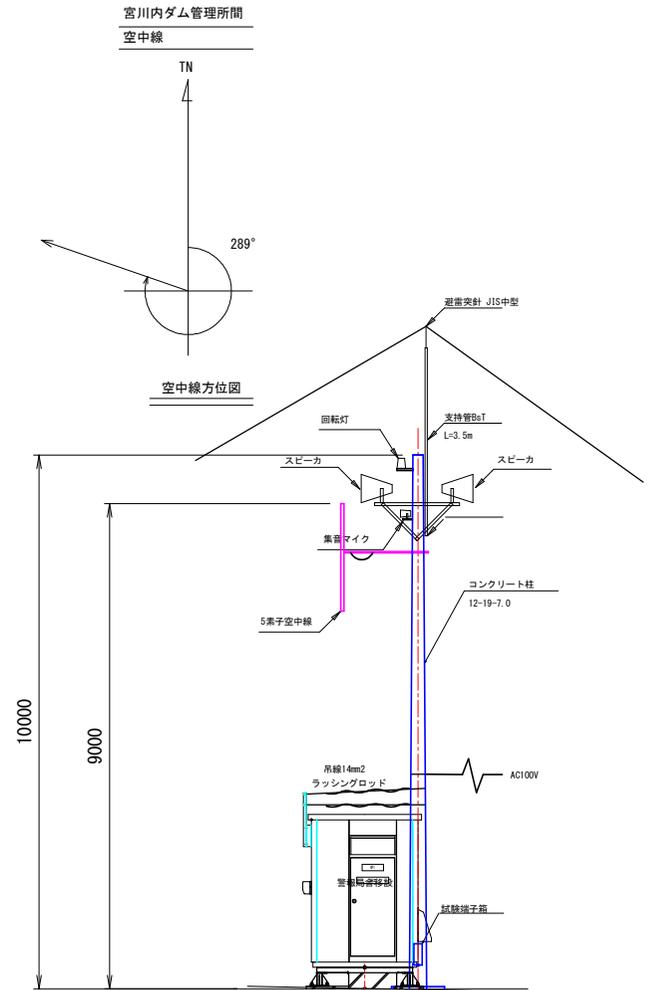
局舎立面図 右側面 (S=1/20)



局舎平面図 (S=1/50)



番 号	機 器 名 称	備 考
①	分電器A	
②	耐雷トランス	2kVA
③	直流電源装置	100Ah
④	警報装置	1W
⑤	同軸避雷器	
⑥	電力計 (WH)	
⑦	避雷器收容箱B	



空中線柱立面図 (S=1/50)

実施設計図面

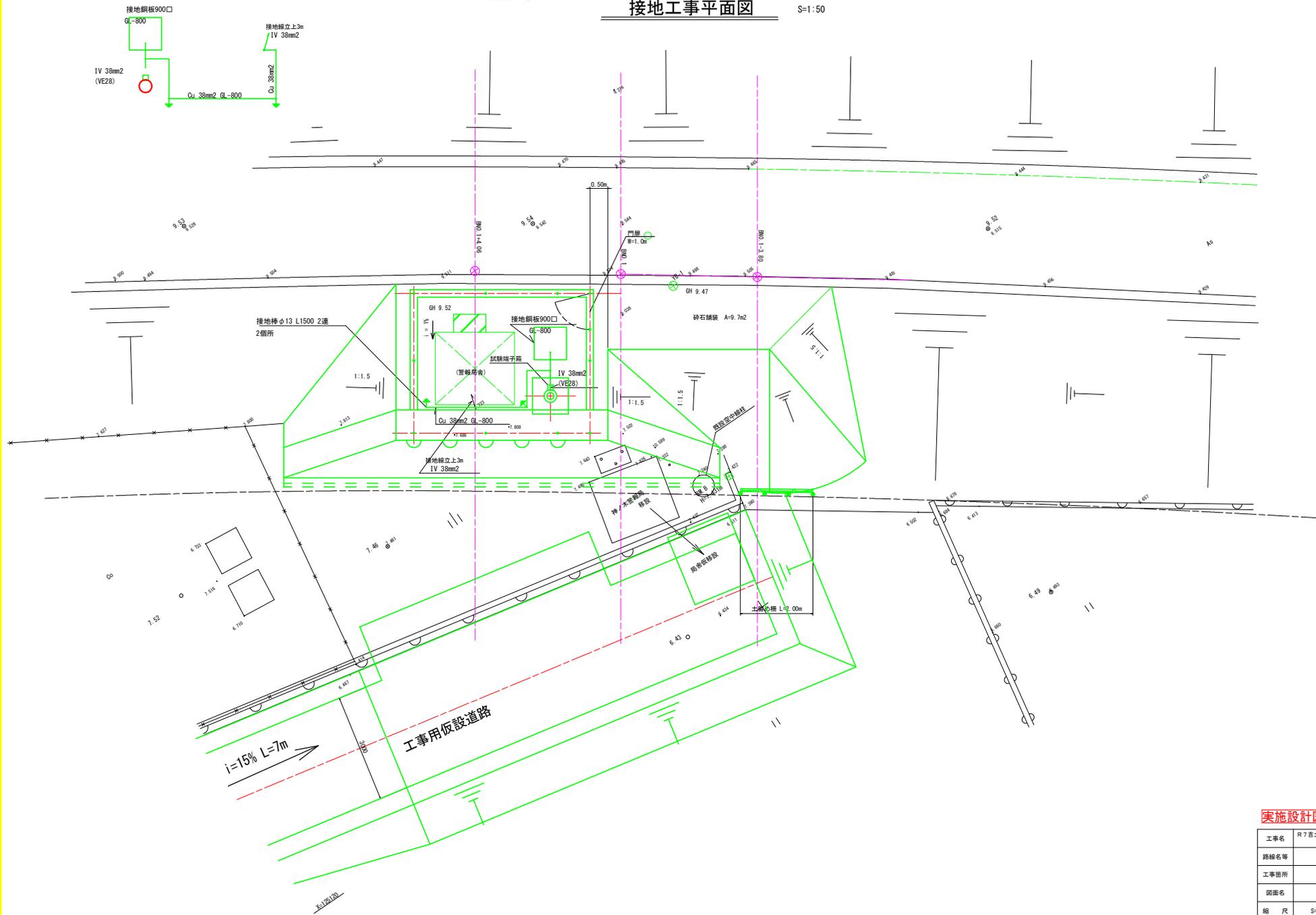
工事名	R7 吉士 宮川内ダム 上層・西分棟ノ本 既設警報設備改良工事		
路線名等	宮川内ダム		
工事箇所	板野郡上板町西分棟ノ本		
図面名	配管配線図(移設後)		
縮 尺	S=1/50	図面番号	4 / 8
会社名			
事業者名	徳島県 東部県土整備局<吉野川庁舎>		

試験端子箱

宮河内川

接地工事平面図

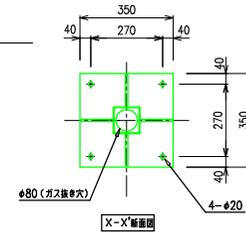
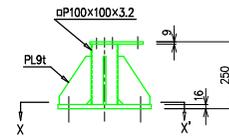
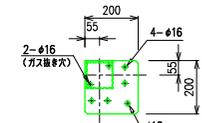
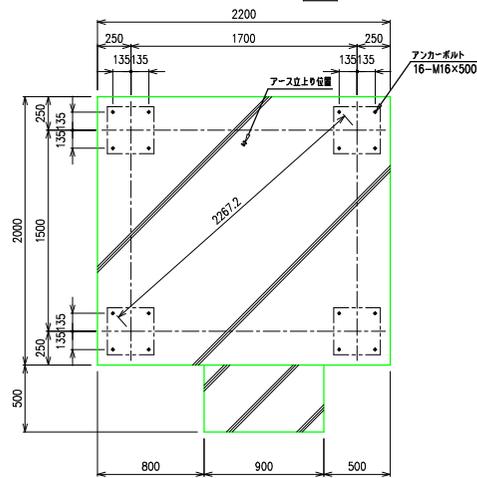
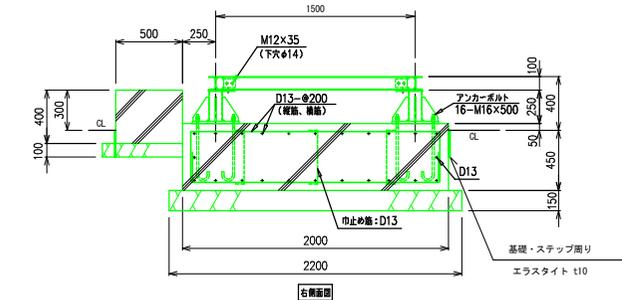
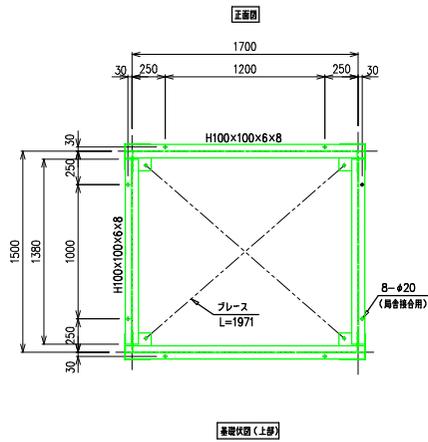
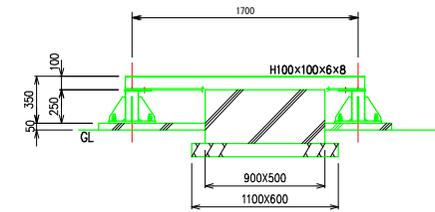
S=1:50



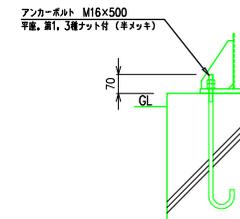
実施設計図面

工事名	R7吉土 宮川内ダム 上板・西分神ノ木 放流監視設備改良工事		
路線名等	宮川内ダム		
工事箇所	板野郡上板町西分神ノ木		
図面名	平面図		
縮尺	S=1:50	図面番号	5 / 8
会社名			
事業者名	徳島県 東部県土整備局<吉野川庁舎>		

局舎基礎・架台詳細図



基礎性詳細図 (1:10)



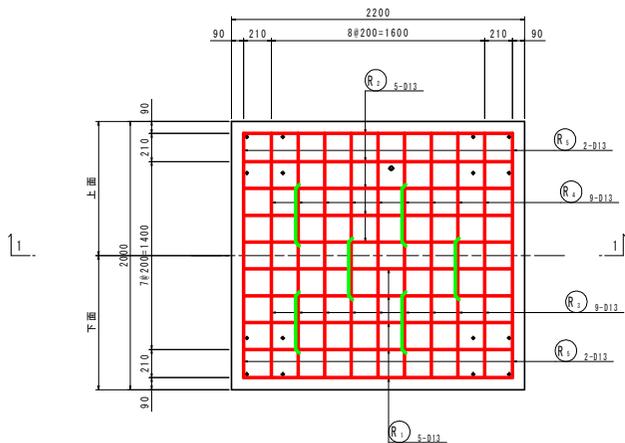
アンカーボルト等詳細図

実施設計図面

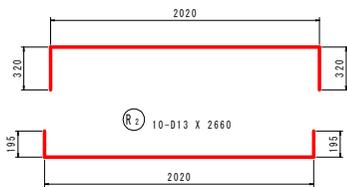
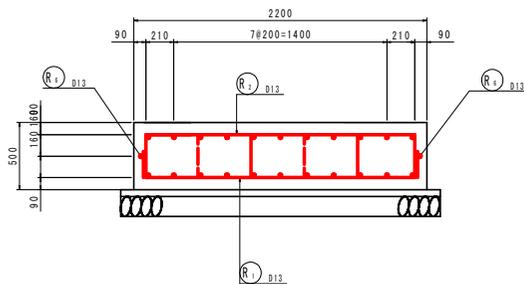
工事名	R7吉士 宮川内ダム 上段・西分神ノ木 放流管接続機改良工事
路線名等	宮川内ダム
工事箇所	板野郡上板町西分神ノ木
図面名	局舎基礎・架台詳細図
縮尺	S=1:20 図面番号 6 / 8
会社名	
事業者名	徳島県 東部県土整備局<吉野川庁舎>

局舎基礎配筋図 S=1:20

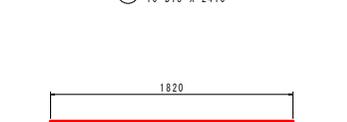
平面図



1-1断面図



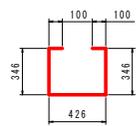
R2 10-φ13 X 2660



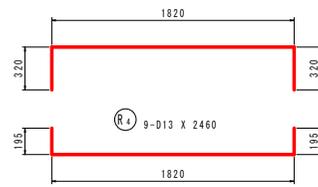
R1 10-φ13 X 2410



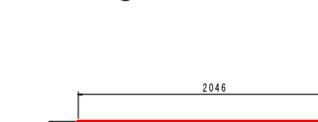
R5 4-φ13 X 1820



R6 6-φ13 X 1320



R4 9-φ13 X 2460



R3 9-φ13 X 2210



R7 2-φ13 X 4290

鉄筋質量表

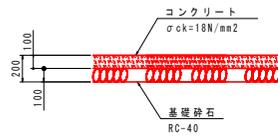
記号	径	長さ	本数	単位質量	一本当り質量	質量	場要
R1	φ13	2410	10	0.995	2.398	24.0	┌─┐
R2	φ13	2660	10	0.995	2.647	26.5	┌─┐
R3	φ13	2210	9	0.995	2.199	19.8	┌─┐
R4	φ13	2460	9	0.995	2.448	22.0	┌─┐
R5	φ13	1820	4	0.995	1.811	7.2	—
R6	φ13	4290	2	0.995	4.269	8.5	┌─┐
						108.0 kg	
K1	φ13	1320	6	0.995	1.313	7.9	┌─┐
						7.9 kg	
S0345							
合計				φ13	115.9 kg		
総質量					115.9 kg		

実施設計図面

工事名	R7吉土 宮川内ダム 上堰・西分神ノ木 放流管補設機改良工事		
路線名等	宮川内ダム		
工事箇所	板野郡上板町西分神ノ木		
図面名	局舎基礎配筋図		
縮尺	S=1:20	図面番号	7 / 8
会社名			
事業者名	徳島県 東部県土整備局		

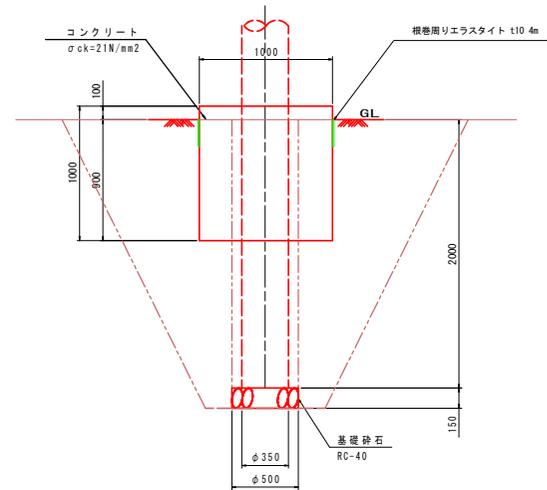
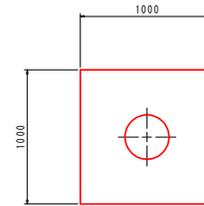
根巻、土間コンクリート詳細図

土間コンクリート



支柱基礎

平面図



実施設計図面

工事名	R7吉士 宮川内ダム 上堰・西分袖ノ木 放流管補設機改良工事		
路線名等	宮川内ダム		
工事箇所	板野郡上板町西分袖ノ木		
図面名	根巻、土間コンクリート詳細図		
縮尺	S=1:20	図面番号	8 / 8
会社名			
事業者名	徳島県 東部県土整備局<吉野川庁舎>		